

2023年3月20日

## 通貨ニュース

# インドネシア:3月金融政策会合～前回会合に続き政策金利を据え置き、金融市場の動揺にも警戒感を示す

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は15～16日に開催した金融政策会合で、政策金利の7日物リバースレポレートを従来の5.75%に維持した(図表1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利もそれぞれ6.50%、5.00%に据え置いた。BIは22年8月以降、7会合連続で合計+225bpsの利上げを行ったのち、2会合連続で政策金利を維持した格好だ。なお、ブルームバーグの事前予想では、各種政策金利の据え置きが優勢であった。

声明文及びペリーBI 総裁の会見では、23年の世界経済成長予想に関し、中国経済の回復期待を考慮に入れるかたちで、前回会合の前年比+2.3%から同+2.6%に上方修正した。一方で、米地銀破綻に端を発するグローバルな信用不安に関して、記者からも質問が相次いだ。国内銀行に関しては不良債権が少ない点、自己資本比率が良好な点などに言及し、信用リスクが顕在化する可能性は低いと述べた。また、国内経済については、同+4.5～+5.3%のレンジ内の上限付近とする従前の予想に変更は無かった。輸出が予想外に堅調なことを強調し、強気な見方を維持した格好だ。

IDRの需給面については、昨年からの足許にかけて、資源価格の高止まりを受けた大幅な貿易黒字に加え、国内金融市場への外資流入を背景に、堅調な推移が続いたと総括。10～12月期の経常黒字は+4,265億ドルと7～9月期からは小幅に縮小も、高水準を維持した(図表2)。なお、22年通年の経常黒字は+13,216億ドルとなり史上最大を更新、対GDP比では+1.0%となった。ウクライナ危機が続く中、年間を通じた大幅な貿易黒字計上が影響した。もっとも、貿易黒字については昨年秋ごろ以降、勢いがやや減速している点が確認されている。2月の貿易黒字は拡大するも、主因は輸入の予想外の減少であり、輸出の伸びは約2年ぶりの低水準と軟調であった。今年はグローバルな景気後退懸念が熾り、資源価格の予想水準も昨年よりも低くなる見込みが強い中で、BIは経常収支の予測を対GDP比で同▲0.4～+0.4%としている。加えて、リスク心理の悪化による国内からの投資資金にも注意が必要だ。

消費者物価指数(CPI)は直近においてBIの定める目標レンジ(+2.0%～+4.0%)の上限を9か月連続で上振れた(図表3)。2月CPIは総合ベースでは前年比+5.5%と1月の+5.3%から加速も、食料品・燃料価格を除くコアCPIは同+3.1%と1月の+3.3%から鈍化した。BIもインフレ圧力の減退に言及し、総合ベースでは断食月(ラマダン)を前にして上振れる可能性を認めつつも、コアインフレ率は23年の前半に、総合ベースでは23年の9月までにインフレ目標内に収束するとの見解を示した。前回会合では、総合ベースでは「23年の後半に」としていた経緯があり、さらに前倒しをした格好だ。

市場営業部  
マーケットエコノミスト  
堀 堯大  
03-3242-7065  
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

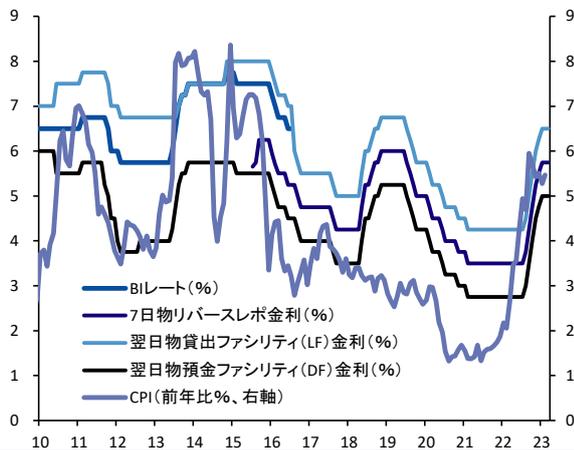
長谷川 久悟  
03-3242-7065  
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

こうした状況下、声明文での「現行の政策金利水準でのインフレ抑制に自信がある」旨の記載に変更はなく、ペリー総裁も会見で現在の政策金利で十分と念を押した。現に、BIは累積的な利上げの効果を見極める段階に入っているが、金融システム不安も含め世界経済の先行き不透明感も熾る状況下、過剰な引き締めを嫌った側面もあるのだろう。

欧米銀行の相次ぐ経営不安に対して、日米欧の6中銀は市場へのドル供給を強化すると発表しており、現状為替市場に大きな動揺は見られていないが(図表4)、今後の金融システム不安による通貨安が顕在化した場合には、すでに有効になった「為替収益規則(Forex Earnings Rule\*)」の利用や有事の際には為替介入を通じて対応すると説明している。

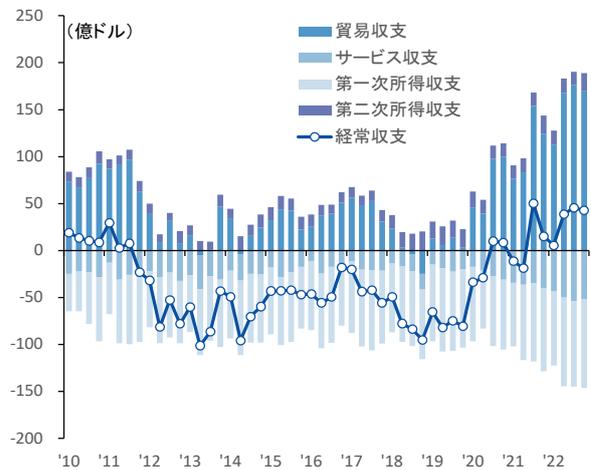
Forex Earnings Rule\*: 輸出企業に対し、輸出代金の一部(30%程度)を3か月間国内に保有させる義務

図表 1: 政策金利と消費者物価の推移



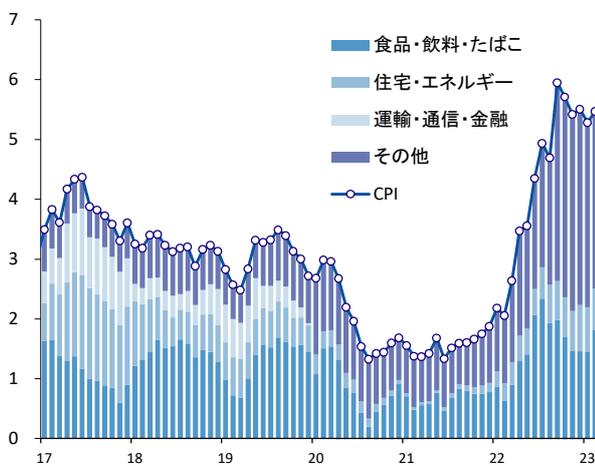
出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: 経常収支の推移



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の動向 (前年比%、%ポイント)



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4: IDR 為替動向



出所: Bloomberg、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、确实性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。